

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2003年9月)

建設業(大企業)の業況判断D I(良い-悪い)

前回6月調査の「最近」は-30、今回調査の「最近」は-26、「先行き」は-30となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント改善しており、先行きは4ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断D I(良い-悪い)

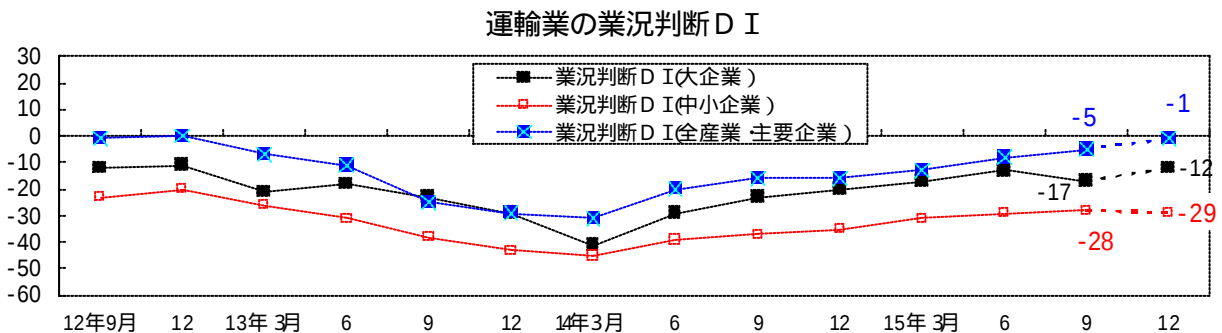
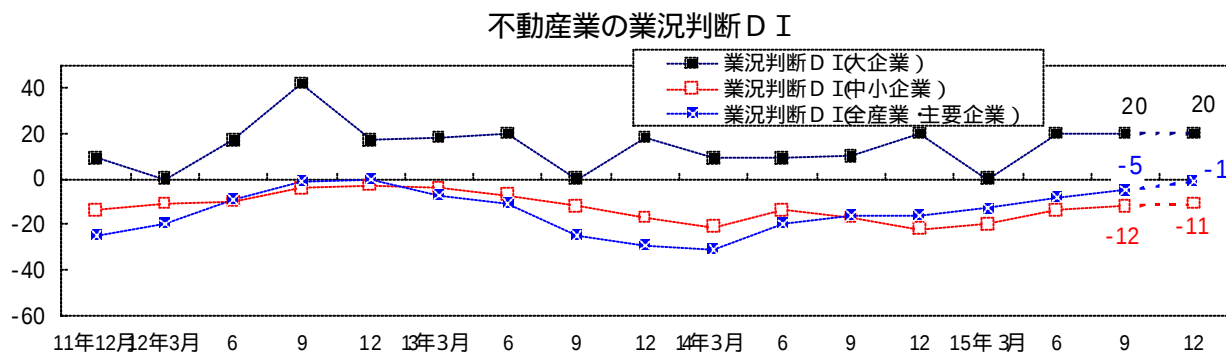
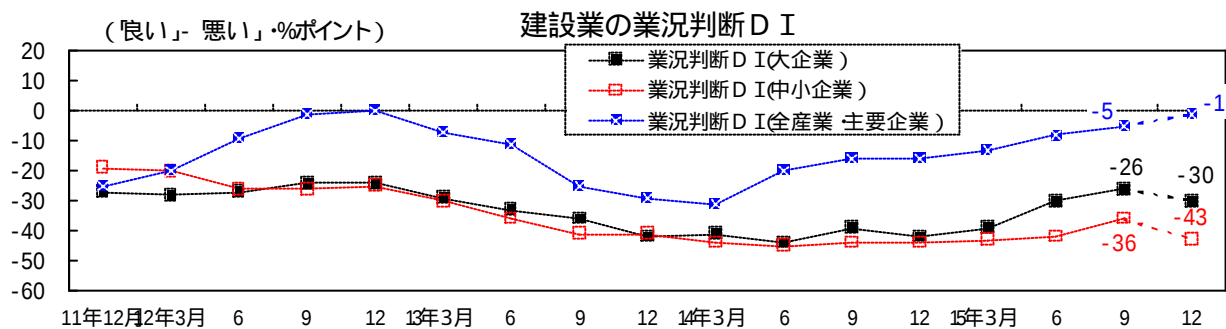
前回6月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は20、「先行き」は20となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると横ばいとなっており、先行きについても横ばいとなる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断D I(良い-悪い)

前回6月調査の「最近」は-13、今回調査の「最近」は-17、「先行き」は-12となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント悪化しており、先行きは5ポイント改善となる見込み。



資料:日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注)点線は3カ月前までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等 (9 月調査)

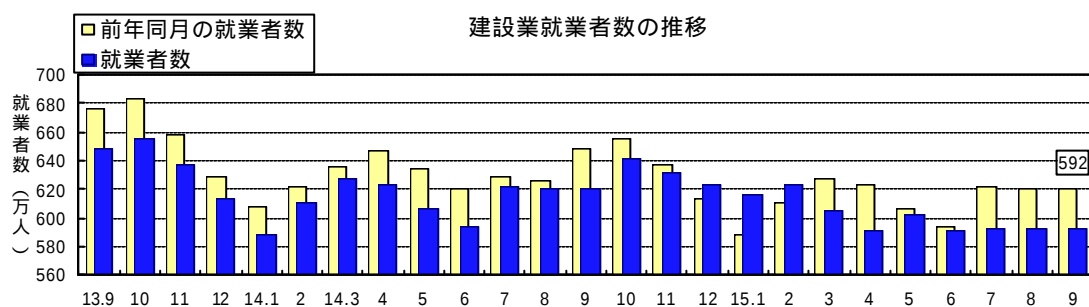
建設業就業者数は 592 万人で、前年同月比 4.7% 減少 (7 ヶ月連続) した。雇用者数は 489 万人で同 3.2% 減少 (7 ヶ月連続) し、うち常雇は同 2.6% 減少 (7 ヶ月連続)、臨時雇は同 8.0% 減少 (7 ヶ月連続)、日雇は同 8.3% 減少 (2 ヶ月連続) となった。

運輸業就業者数は 332 万人で同 0.9% 増加 (2 ヶ月ぶり)、雇用者数は 308 万人で同 0.3% 増加 (2 ヶ月ぶり) となった。

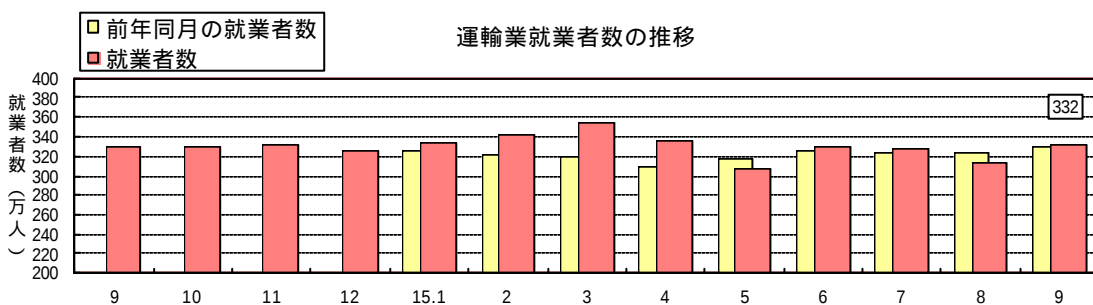
労働の状況 (9 月調査・確報)

建設業 (常用労働者 5 人以上の事業所) の賃金指数 (きまって支給する給与) は前年同月比 1.6% 増加 (5 ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 2.1% 増加 (3 ヶ月ぶり)、所定外労働時間は同 3.9% 減少 (3 ヶ月連続) となった。

運輸業 (常用労働者 5 人以上の事業所) の賃金指数 (きまって支給する給与) は前年同月比 1.4% 減少 (7 ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 1.4% 増加 (2 ヶ月連続)、所定外労働時間は同 2.4% 増加 (17 ヶ月連続) となった。

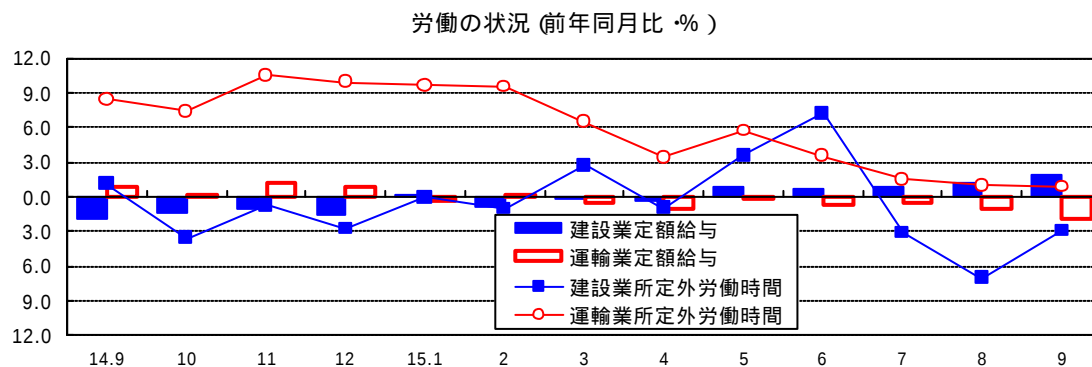


資料：総務省「労働力調査」



資料：総務省「労働力調査」

(注意) 平成 15 年 1 月分より新日本標準産業分類が適用されたことに伴い、平成 14 年 1 月まで遡って数値が改訂された。



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

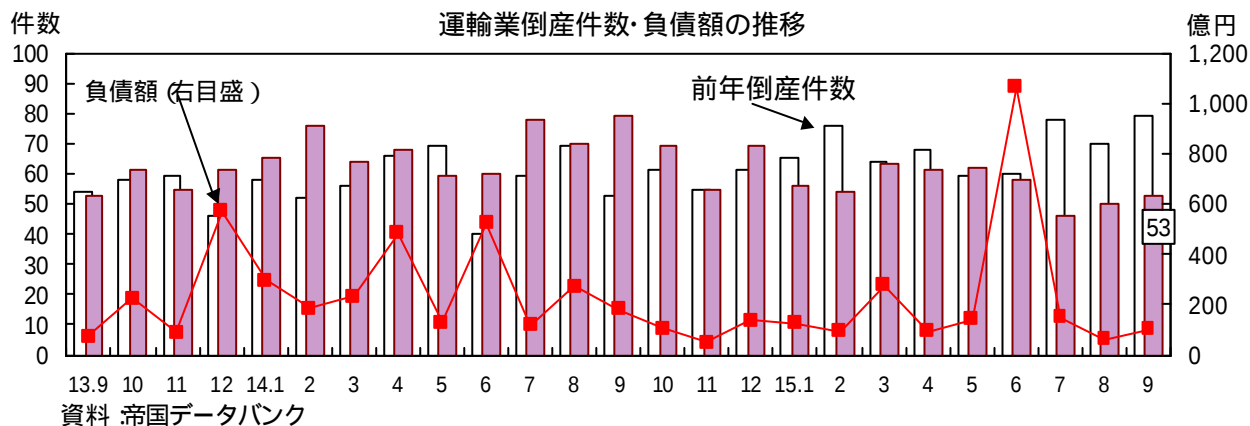
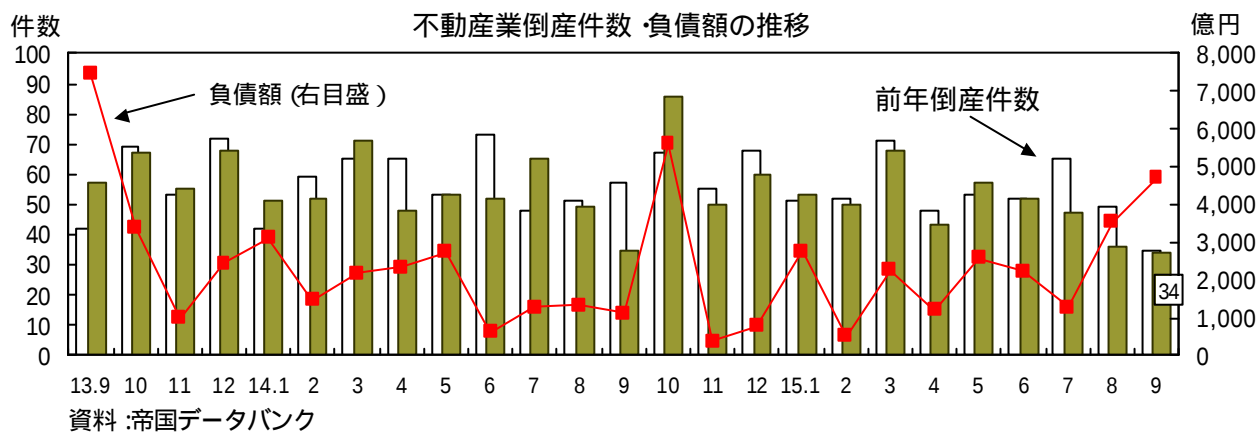
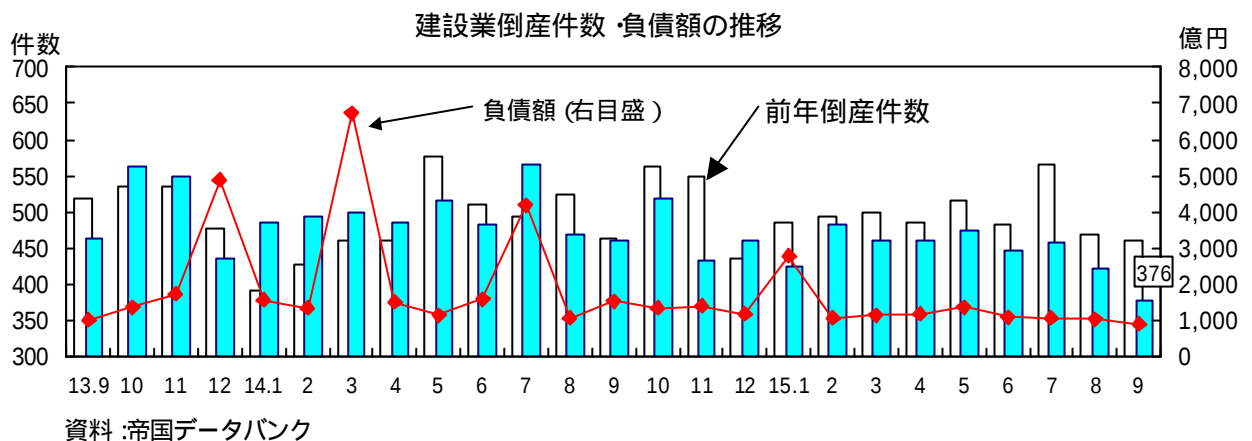
9月

全産業の倒産件数は 1,238 件で、前年同月比 18.2%減と 9 ヶ月連続の減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 376 件で、前年同月比 18.1%減と 9 ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は 34 件で、前年同月比 2.9%減と 3 ヶ月連続の減少となった。

運輸業の倒産件数は 53 件で、前年同月比 32.9%減と 4 ヶ月連続の減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(9月確報、季調済)は86.3(平成12年=100)で前月比1.4%上昇(2ヶ月ぶり)、出荷指数は87.5で同1.0%上昇(5ヶ月連続)、在庫指数は84.8で同1.1%低下(5ヶ月連続)した。

建設用材料(中間財)の企業物価指数(10月)は100.4(平成12年=100)で、前月と比べ横ばいとなった。

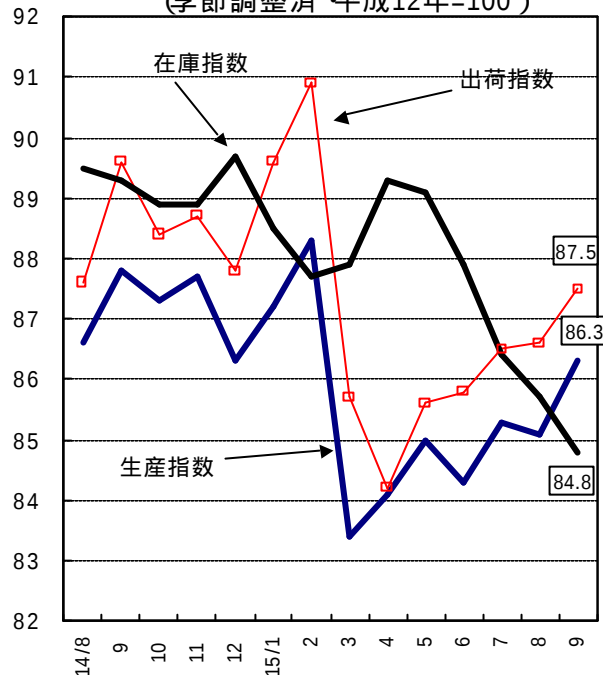
建設財の生産・出荷・在庫

(季調済前月比、%、9月)

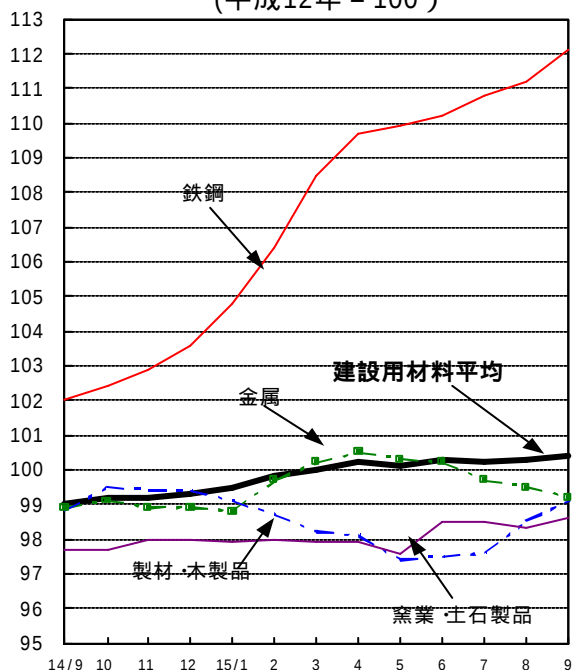
		生産	出荷	在庫
建設財		1.4	1.0	1.1
9月確報値	鉄鋼	0.1	1.7	3.3
	金属製品	1.7	1.2	1.0
	窯業・土石製品	1.7	3.1	2.7
	木材・木製品	3.6	0.5	0.3
建設財(前年同月比)		0.9	1.3	5.0
(参考)鉱工業		3.8	3.8	0.7
(参考)鉱工業(前年同月比)		4.1	5.3	1.3

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数 (季節調整済 平成12年=100)

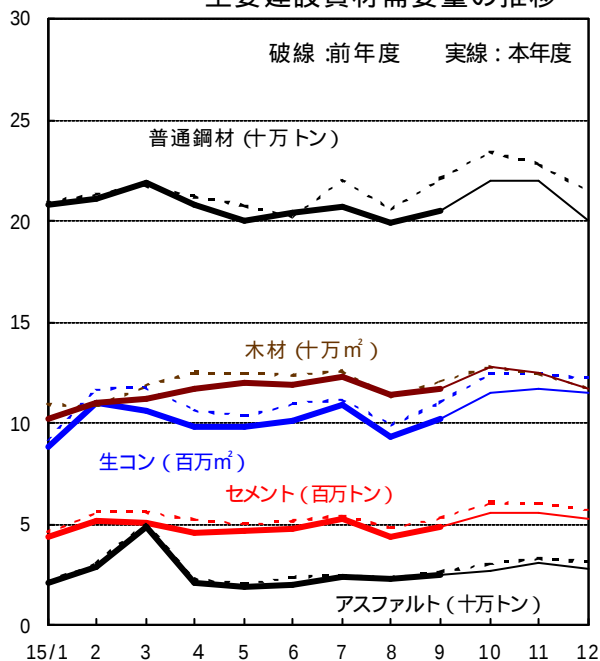


中間財 建設用材料 企業物価指数 (平成12年=100)



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



注) 直近4ヶ月間の細線は予測値
資料 国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百 既 存 店 販	機 船 舶 ・ 機 械 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 出 送 荷 機 指 数	鉱生 産 工 指 業 数	輸 通 関 額 ベ ー ス 出	輸 通 関 額 ベ ー ス 入	国物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 業 件 数	マ ネ I 2 サ + ブ C ラ D イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 名 通 高 量 速 道 路 + 大 型 特 線 大 平 車 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 期 前 期 比	(季 期 前 期 比	(季 期 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 期 倍	(季 期 %	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成12年度	0.5	2.7	16.6	9.0	4.3	7.2	16.5	0.5	0.62	4.7	12.1	2.2	13,000	1.5
13	2.1	0.3	12.6	14.5	9.1	6.6	2.3	2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	4.7
14	0.1	2.3	3.7	5.4	2.8	8.5	3.8	1.7	0.56	5.4	5.6	2.9	7,973	0.2
14年10～12月	1.0	3.0	0.1	1.2	0.4	16.2	9.4	1.4	0.57	5.2	10.8	2.9	8,579	1.4
15年1～3月	1.7	1.9	5.8	1.3	0.3	5.0	8.4	0.9	0.60	5.5	10.4	1.8	7,973	2.9
4～6月	0.3	3.3	3.4	2.9	0.7	2.7	6.4	1.0	0.61	5.6	7.5	1.6	9,083	0.3
7～9月	1.6P	2.9	2.9	2.9	1.1	7.1P	6.5	0.7	0.64	5.1	19.4	1.8	9,563	0.7
平成14年8月	0.1	0.5	9.2	6.3	0.3	6.2	2.6	2.0	0.53	5.5	3.1	3.4	9,619	1.8
9	5.4	0.9	9.1	0.2	0.8	6.9	8.9	2.0	0.55	5.4	3.4	3.2	9,383	1.7
10	0.0	3.4	3.9	1.8	0.1	14.1	4.0	1.6	0.56	5.5	10.7	3.3	8,640	0.6
11	2.0	0.4	0.1	0.7	0.4	19.3	10.4	1.2	0.57	5.3	22.6	3.2	9,216	2.8
12	0.8	4.7	3.8	2.1	0.1	15.2	14.2	1.3	0.59	5.3	3.5	2.2	8,579	1.7
平成15年1月	1.5	1.7	6.8	5.1	1.7	8.0	10.7	1.0	0.60	5.5	11.4	1.9	8,340	5.8
2	1.0	0.0	6.8	3.2	1.8	7.6	4.6	0.8	0.61	5.2	7.4	1.9	8,363	1.4
3	2.4	3.5	3.8	0.5	0.1	0.7	9.3	0.8	0.60	5.4	12.3	1.7	7,973	1.7
4	1.2	4.7	1.8	7.3	1.5	4.8	5.6	0.8	0.60	5.4	7.7	1.3	7,831	0.3
5	0.8	3.0	6.5	5.4	2.6	3.6	2.1	1.1	0.61	5.4	12.6	1.6	8,425	0.1
6	1.6	2.1	2.4	5.4	1.3	0.0	11.7	1.1	0.61	5.3	1.2	1.8	9,083	1.4
7	3.9	2.0	3.1	4.6	0.5	5.6	5.4	0.8	0.62	5.3	23.7	1.8	9,563	0.2
8	1.0	1.8	4.3	1.9	0.7	6.4	3.4	0.7	0.63	5.1	15.4	2.0	10,344	1.5
9	1.8P	5.3	1.6	3.5	3.8	9.2P	10.6	0.5	0.66	5.1	18.2	1.8	10,219	3.9
10	-	-	-	-	-	-	-	P 0.4	-	-	-	P 1.5	10,560	-

Pは推報値

